



運用会社にとっての外国籍ファンドの STP化のメリット

SWIFT ファンドマスタークラス

2008年12月17日

原 大介

Agenda

- はじめに ～ 現状の問題点
- 現在実装可能なプロセス
- これからの拡大
SHARPグループの活動をもとに
- 更なるSTP化へ向けて



現状の問題点

現状

- 外国籍ファンドのプロセスの大部分がFAXやe-mailを介し、マニュアルで行われている。
- 各社独自の多様なフォーマットが使用されている



そこから発生する様々な問題

- 人為的ミスが発生し易い(入力ミス、読み間違い)
- 大量の紙が発生し、管理が煩雑
- 手間のかかるマニュアル作業
- 高いオペレーティングコスト
- 時差でコミュニケーションがスムーズにいかない
- リスク管理レベルが上がらない

現状の問題点

外国籍ファンドのプロセスを改善は可能か？



外国籍の公募投信を中心に
SWIFTでのプロセスが可能

- マニュアル処理の効率化→
設定・解約、NAV受信、資金繰り管理
- リスク・コントロールの向上→
保障されたデータ送信・受信、レコンサイル、
保有資産状況の把握

Agenda

- はじめに ～ 現状の問題点
- **現在実装可能なプロセス**
- これからの拡大
SHARPグループの活動をもとに
- 更なるSTP化へ向けて



現在実装できるプロセス その1

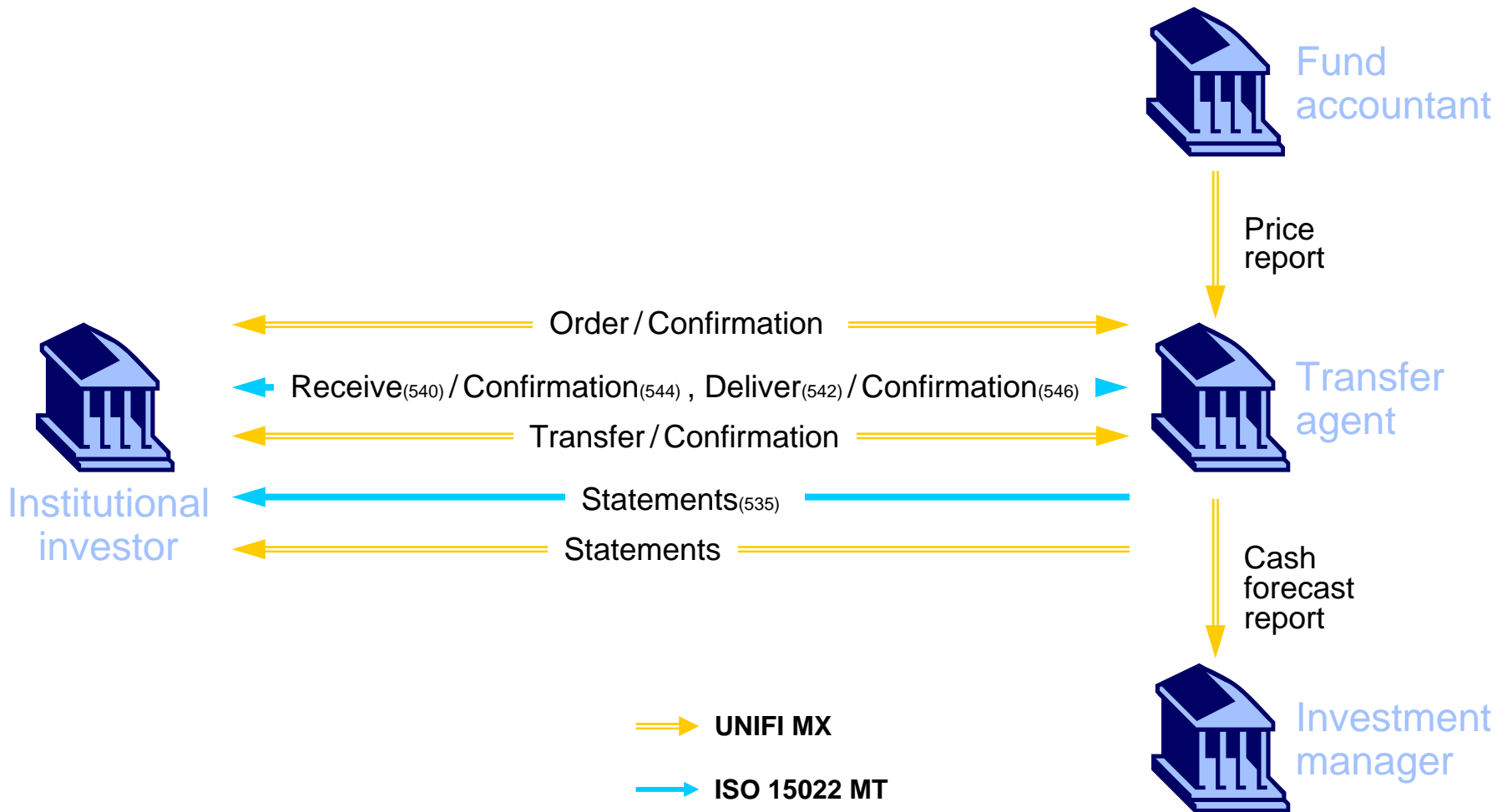
受益権レベル

- 1.設定・解約申込み + コンファメーション
- 2.移管 + コンファメーション
- 3.NAV
- 4.資金繰り連絡
- 5.残高明細
- 6.取引報告
- ⋮

*SWIFTネットワーク上、送受信は可能でございますが、送受信先の状況により実装できない場合もございます。

現在実装できるプロセス その1

受益権レベル



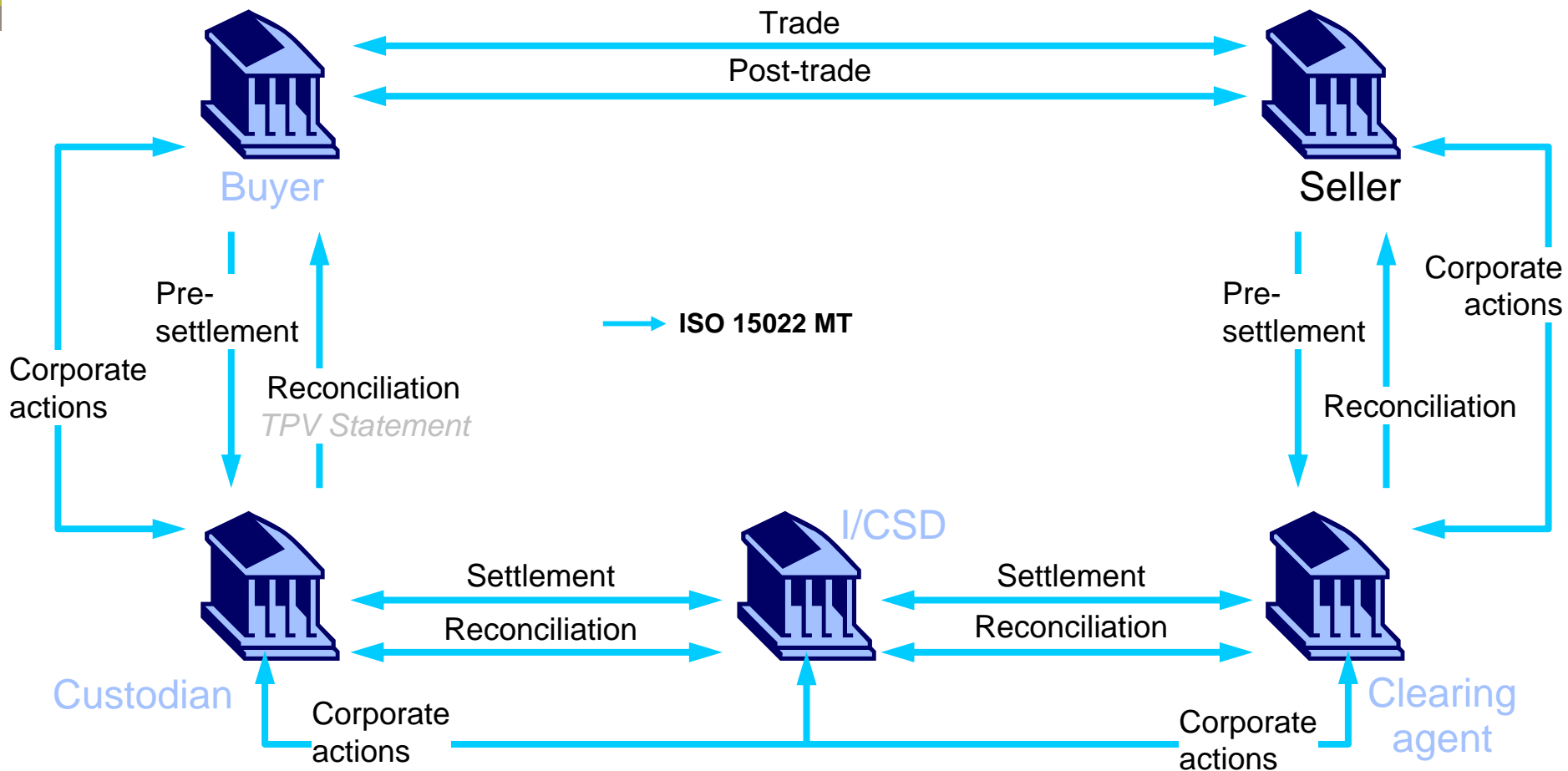
現在実装できるプロセス その2

アセットレベル

1. 約定連絡
2. 約定指図
3. 決済連絡
4. コーポレート・アクション
5. 残高明細
6. 海外運用委託先からの約定出来報告
(上記は、為替取引でも実装可能)
- ⋮
- ⋮

*ファンドの運用スキームにあわせたプロセスフローの構築が可能です。しかし、送受信先の状況により実装できない場合もございます。

SWIFT標準化 株式・債券の例



Agenda

- はじめに ～ 現状の問題点
- 現在実装可能なプロセス
- **これからの拡大**
SHARPグループの活動をもとに
- 更なるSTP化へ向けて



これからの拡大

SHARPグループの活動をもとに

公募投信を中心とした事務プロセスの統一の動きは、
2009年より、ヘッジファンドへ本格的に拡大

Phase 1で導入されるプロセス

設定・解約申込み + コンファメーション

設定・解約申込みステータス レポート（執行者から指図社へ）

設定・解約キャンセル申込み並びに報告

メッセージの拒絶

設定・解約キャンセル申込みステータス レポート

残高報告

<除外されるプロセス>

口座開設ならびに口座開設を伴う初回申込み



これからの拡大

SHARPグループの活動をもとに

Phase 2で導入されるプロセス

(ファンド間)スイッチング

コーポレート・アクションに類するファンド・イベント

(サイドポケット設定、シリーズ統合、強制償還等)

取引報告

基本的な枠組み

Fund IDにはISINを使用、シリーズ発行は ISIN+日付

事前送金ファンドに対応

解約留保金に対応

通貨を跨る取引に対応

残高報告頻度は関係者の相対の取決めによる



Agenda

- はじめに ～ 現状の問題点
- 現在実装可能なプロセス
- これからの拡大
SHARPグループの活動をもとに
- **更なるSTPへ向けて**



更なるSTP化へ向けて

- SWIFTで外国資産のプロセスのSTP化が可能
- SWIFTで外国籍ファンドのプロセスのSTP化が可能



問題

国内資産と外国資産でプロセスが2系統に分かれてしまう。
ここが、STPの限界？



その先には、何が？

証券保管振替機構との協働プロジェクト 〈統一ソリューションの提供に向けて〉

目的: 日本の証券決済におけるPost-tradeから決済前分野での中核的インフラであるほぶりの決済照合システムへの接続を、ISO標準フォーマットを用いSWIFTNetで提供することでSTPを実現する

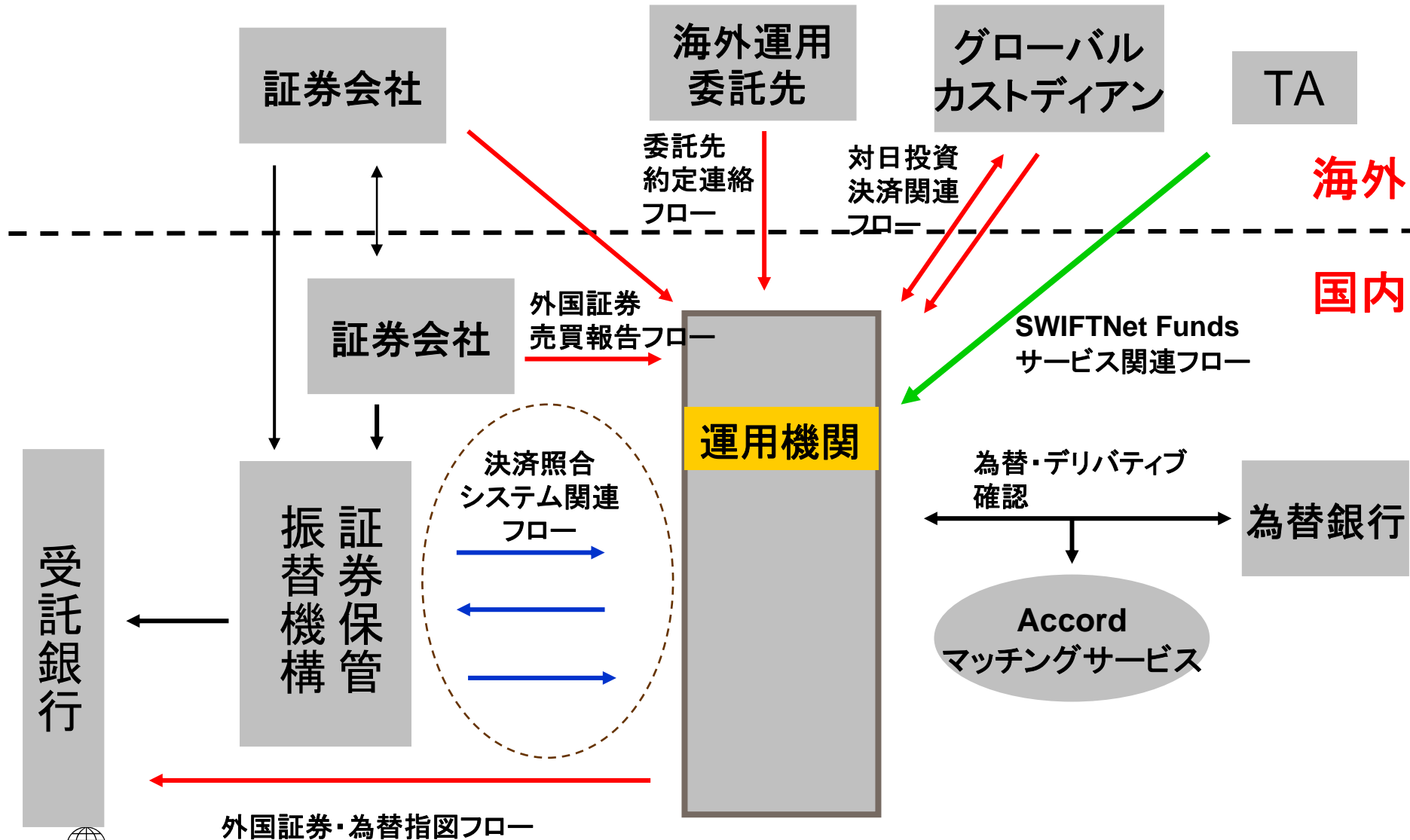
スコープ: 決済照合システムにおける全フロー、かつ、全取り扱い商品。振替システムに関しても協議していく。

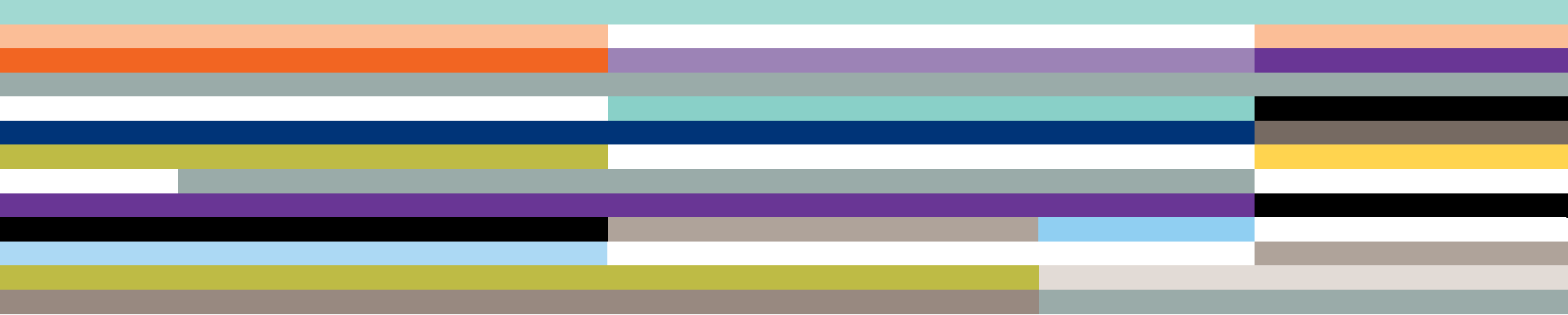
運用会社への意義

1. 統一フォーマット、統一ネットワークでPost-tradeから指図書送付までの一連のフローを自動化
2. 日本国外からの決済照合システムへのアクセスが可能となり海外拠点・外資系の本部/システムセンターからの事務が可能
3. 従来のSWIFTサービスと併せて、日本証券・外国証券双方の事務効率化をSWIFTで行うことが出来る

本邦でのSWIFT活用の将来像（内外統合フロー）

FIN+その他のSWIFTNetソリューション





Thank you

